

2024年6月14日

各 位

会 社 名 株式会社カラダノート
代表者名 代表取締役 佐藤 竜也
(コード番号：4014 東証グロース)
問合せ先 執行役員コーポレート本部長 長岡 秀周
(TEL. 03-4431-3770)

**(訂正・数値データ訂正)「2024年7月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の
一部訂正について**

当社は、2023年12月8日に開示いたしました「2024年7月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由と内容

訂正の理由と内容につきましては、別途、本日(2024年6月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を添付しております。

以 上

2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年12月8日
東

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所
コード番号 4014 URL <https://corp.karadanote.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 佐藤 竜也
問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレート本部長（氏名） 長岡 秀周（TEL）03-4431-3770
四半期報告書提出予定日 2023年12月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年7月期第1四半期の業績（2023年8月1日～2023年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	499	7.9	△12	—	△10	—	△11	—
2023年7月期第1四半期	463	106.4	△77	—	△76	—	△76	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	△1.78	—
2023年7月期第1四半期	△12.28	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	1,037	217	21.0
2023年7月期	1,087	221	20.4

（参考）自己資本 2024年7月期第1四半期 217 百万円 2023年7月期 221 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	—	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	11.8	50	—	50	—	34	—	8.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	6,365,400株	2023年7月期	6,341,400株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	100,500株	2023年7月期	100,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	6,246,900株	2023年7月期1Q	6,206,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間において、サービス消費とインバウンド需要に支えられ、経済活動は緩やかに回復の兆しを見せた一方、ロシア・ウクライナの情勢の長期化やイスラエル軍のガザ侵攻など不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価の上昇など依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような情勢下、当社は「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族のつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。中長期的な事業成長、ビジョン実現のため家族に対して「安心」と「便利」を提供するべく、家計に占める支出割合の高い領域である住関連、生活必需品、金融関連等の領域からサービス強化に着手しております。

特に、家族サポート事業(金融関連、生活必需品等)の契約者数拡大、並びに住関連領域のサービス強化による収益拡大に注力し、従来のユーザー送客によるフロー型ビジネスからストック型ビジネスへ着実に転換を進めてきております。

当社は、これらの事業の中長期での継続的な成長を目指し、事業規模の拡大とともに収益性を重視しつつ、インサイドセールス体制の整備・強化、自社データベース拡充のための広告宣伝として一定規模で投資を継続しております。その結果、家族サポート事業の累計契約者数は順調に増加し、当第1四半期末時点で9,500人をを超えるまでに伸長してきております。また、フロー型ビジネスのライフイベントマーケティングは、引き続き大手企業向けのPoC案件の新規受注・完了に加えて、ヘアケア・衛生用品関連商材への送客が堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期累計期間においてストック型ビジネスの累計契約者数を着実に積み上げたこと、並びにフロー型ビジネスが堅調に推移したことにより、当第1四半期累計期間の売上高は499,837千円(前年同期比7.9%増)となり順調に推移しております。営業損失は12,660千円(前年同期77,175千円の営業損失)、経常損失は10,991千円(前年同期76,086千円の経常損失)、四半期純損失は11,124千円(前年同期76,219千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社の事業セグメントはファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,012,726千円(前事業年度末比56,412千円減少)となりました。これは主に、売掛金の増加57,992千円があった一方で、現金及び預金の減少129,320千円によるものであります。固定資産は24,649千円(前事業年度末比6,068千円増加)となりました。これは、ストック型ビジネスへの切替による体制強化に伴う投資その他の資産の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は1,037,375千円(前事業年度末比50,343千円減少)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は539,519千円(前事業年度末21,419千円減少)となりました。これは主に、買掛金の増加25,343千円があった一方で、未払金の減少35,269千円、その他の減少18,698千円があったことによるものであります。固定負債は280,203千円(前事業年度末比25,000千円減少)となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、負債合計は819,723千円(前事業年度末比46,419千円減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は217,651千円(前事業年度末比3,924千円減少)となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,600千円増加し、四半期純損失の計上により利益剰余金が11,124千円減少したことによるものであります。なお、減資により資本金が259,191千円減少し、資本剰余金が121,204千円、利益剰余金が137,987千円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、2023年9月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,646	557,326
売掛金	257,876	315,868
商品及び製品	90	84
原材料及び貯蔵品	25,684	42,432
その他	101,506	101,628
貸倒引当金	△2,665	△4,612
流動資産合計	1,069,138	1,012,726
固定資産		
投資その他の資産	18,581	24,649
固定資産合計	18,581	24,649
資産合計	1,087,719	1,037,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,436	84,780
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	128,569	93,299
未払法人税等	4,376	132
未払消費税等	170,388	181,838
その他	98,167	79,468
流動負債合計	560,939	539,519
固定負債		
長期借入金	300,000	275,000
資産除去債務	5,203	5,203
固定負債合計	305,203	280,203
負債合計	866,143	819,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,191	53,600
資本剰余金	299,191	423,996
利益剰余金	△293,167	△166,303
自己株式	△93,700	△93,700
株主資本合計	221,516	217,592
新株予約権	59	59
純資産合計	221,576	217,651
負債純資産合計	1,087,719	1,037,375

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	463,396	499,837
売上原価	113,146	141,070
売上総利益	350,249	358,766
販売費及び一般管理費	427,424	371,427
営業損失(△)	<u>△77,175</u>	<u>△12,660</u>
営業外収益		
受取利息	3	3
ポイント還元収入	1,742	1,655
その他	47	560
営業外収益合計	1,794	2,219
営業外費用		
支払利息	706	542
その他	—	8
営業外費用合計	706	550
経常損失(△)	<u>△76,086</u>	<u>△10,991</u>
税引前四半期純損失(△)	<u>△76,086</u>	<u>△10,991</u>
法人税、住民税及び事業税	133	133
法人税等合計	133	133
四半期純損失(△)	<u>△76,219</u>	<u>△11,124</u>

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月26日開催の第15回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について2023年10月30日に効力が発生しております。この結果、当第1四半期会計期間において、資本金が259,191千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額137,987千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、株式会社FP0の全株式を取得し、完全子会社化することを決議しました。しかしながら株式取得の前提条件や相手方の表明・保証の内容に関して、再検証の必要性が発生したため、株式譲渡契約に基づき取得時期を延期することとしております。